



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

(氏名) 堀江 博海
(氏名) 名知 清仁
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	98,156	16.1	16,608	33.3	8,505	37.1
23年3月期第3四半期	84,578	0.5	12,460	6.6	6,204	△1.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 11,305百万円 (395.6%) 23年3月期第3四半期 2,281百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	22.75	15.14
23年3月期第3四半期	17.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,395,607	267,056	4.0
23年3月期	5,309,912	259,579	3.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 215,041百万円 23年3月期 207,944百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	9.9	20,000	14.7	11,000	18.4	29.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	379,241,348 株	23年3月期	379,241,348 株
24年3月期3Q	5,481,732 株	23年3月期	5,465,476 株
24年3月期3Q	373,770,534 株	23年3月期3Q	364,038,699 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 追加情報	7
4. 補足情報	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」 【単体】【十六銀行(岐阜銀行統合ベース)】	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10
(4) 預金、貸出金の残高【単体】【十六銀行(岐阜銀行統合ベース)】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、部品供給網の復旧に伴い、生産は回復過程にあるものの、円高の進行、タイの洪水による影響が水を差すかたちとなりました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、これまでの生産回復速度がやや鈍化する動きがみられました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、当行及び連結子会社において株式等売却益が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間末から連結範囲に含めた株式会社岐阜銀行（以下、「岐阜銀行」という。）の経常収益が寄与したことなどから、前年同期比135億78百万円増加し981億56百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が減少したものの、岐阜銀行を連結範囲に含めた影響などから、前年同期比94億31百万円増加し815億48百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比41億48百万円増加し166億8百万円となり、四半期純利益は前年同期比23億1百万円増加し85億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めますとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人、法人を中心に増強をはかりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比680億45百万円増加し4兆8,176億32百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に対応するとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比40億17百万円増加し3兆5,682億62百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比1,116億71百万円増加し1兆4,122億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	187,948	146,058
コールローン及び買入手形	56,663	79,293
商品有価証券	1,973	3,195
金銭の信託	10,620	10,620
有価証券	1,300,543	1,412,214
貸出金	3,564,245	3,568,262
外国為替	7,179	5,949
リース債権及びリース投資資産	41,303	40,958
その他資産	62,507	57,962
有形固定資産	69,056	68,033
無形固定資産	11,398	11,177
繰延税金資産	15,625	12,143
支払承諾見返	32,419	28,560
貸倒引当金	△51,572	△48,823
資産の部合計	5,309,912	5,395,607
負債の部		
預金	4,749,587	4,817,632
譲渡性預金	6,346	500
債券貸借取引受入担保金	70,890	91,532
借入金	71,717	77,228
外国為替	485	830
社債	30,000	30,000
その他負債	65,062	59,580
賞与引当金	1,789	105
役員賞与引当金	70	—
退職給付引当金	9,709	10,508
役員退職慰労引当金	352	406
睡眠預金払戻損失引当金	325	384
偶発損失引当金	1,523	1,568
繰延税金負債	9	956
再評価に係る繰延税金負債	10,042	8,757
支払承諾	32,419	28,560
負債の部合計	5,050,333	5,128,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,824	27,817
利益剰余金	118,815	124,747
自己株式	△1,529	△1,511
株主資本合計	181,950	187,892
その他有価証券評価差額金	13,444	13,409
土地再評価差額金	12,549	13,739
その他の包括利益累計額合計	25,993	27,149
少数株主持分	51,635	52,014
純資産の部合計	259,579	267,056
負債及び純資産の部合計	5,309,912	5,395,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	84,578	98,156
資金運用収益	50,812	57,388
(うち貸出金利息)	40,545	44,619
(うち有価証券利息配当金)	10,086	12,459
役務取引等収益	10,855	11,537
その他業務収益	19,386	19,073
その他経常収益	3,524	10,157
経常費用	72,117	81,548
資金調達費用	5,871	6,060
(うち預金利息)	4,715	4,878
役務取引等費用	3,566	4,372
その他業務費用	15,693	15,463
営業経費	40,836	48,668
その他経常費用	6,150	6,982
経常利益	12,460	16,608
特別利益	16	1,064
固定資産処分益	0	3
負ののれん発生益	—	1,061
償却債権取立益	16	—
特別損失	862	323
固定資産処分損	96	26
減損損失	569	297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	—
段階取得に係る差損	98	—
税金等調整前四半期純利益	11,614	17,349
法人税、住民税及び事業税	724	1,698
法人税等調整額	3,716	5,518
法人税等合計	4,441	7,217
少数株主損益調整前四半期純利益	7,173	10,132
少数株主利益	968	1,626
四半期純利益	6,204	8,505

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,173	10,132
その他の包括利益	△4,891	1,173
その他有価証券評価差額金	△4,891	△74
土地再評価差額金	—	1,247
四半期包括利益	2,281	11,305
親会社株主に係る四半期包括利益	1,347	9,718
少数株主に係る四半期包括利益	934	1,587

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.76%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.18%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.80%となります。この税率変更により、繰延税金資産は612百万円、繰延税金負債は121百万円、再評価に係る繰延税金負債は1,247百万円減少し、土地再評価差額は1,247百万円、その他有価証券評価差額は1,102百万円、法人税等調整額は1,592百万円増加しております。

4. 補足情報

当行の平成24年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当行は、平成24年9月に子会社の株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）との合併を予定しておりますことから、以下の一部計数においては当行【単体】計数の他に、当行と岐阜銀行の合併を前提とした計数【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】を記載しております。

また、当第3四半期末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

(1) 損益状況【単体】

平成24年3月期第3四半期累計期間の業績につきましては、コア業務純益は11,716百万円（通期業績予想値15,800百万円の74%）、経常利益は10,337百万円（通期業績予想値15,000百万円の69%）となり概ね業績予想のとおり順調に推移しました。
 一方、改正法人税法等の公布に伴い、税効果会計における法定実効税率引下げの影響により法人税等調整額が1,622百万円増加したことから、四半期純利益は4,329百万円（通期業績予想値9,000百万円の48%）となりました。しかしながら、平成24年3月期通期の業績につきましては、コア業務純益が順調に推移していることや与信関係費用の発生状況等を勘案し、概ね業績予想どおりの損益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期累計期間 (A)	平成24年3月期 第3四半期累計期間 (B)	増減 (B-A)	平成23年3月期 実績(12ヵ月)
[]内は通期の業績予想値				
経常収益 [86,000 百万円]	65,372	65,543	171	85,189
業務粗利益	51,313	50,934	△ 379	67,338
資金利益	44,834	44,679	△ 155	59,020
役務取引等利益	4,853	4,391	△ 462	6,821
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	1,626 (892)	1,864 (1,108)	238 (216)	1,495 (361)
経費	37,212	38,110	898	49,376
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 748	△ 2,826	△ 2,078	△ 2,478
業務純益 [20,000 百万円]	14,850	15,651	801	20,439
コア業務純益 (注) [15,800 百万円]	13,208	11,716	△ 1,492	17,600
臨時損益	△ 4,197	△ 5,307	△ 1,110	△ 5,622
不良債権処理額 ②	3,549	4,027	478	3,841
貸倒引当金戻入益 ③		—		
償却債権取立益 ④		21		
株式等関係損益	△ 841	△ 1,481	△ 640	△ 1,190
その他臨時損益	192	179	△ 13	△ 590
経常利益 [15,000 百万円]	10,644	10,337	△ 307	14,806
特別損益	△ 750	△ 249	501	△ 807
うち減損損失	569	226	△ 343	614
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	—	△ 97	97
税引前四半期(当期)純利益	9,894	10,087	193	13,999
四半期(当期)純利益 [9,000 百万円]	6,210	4,329	△ 1,881	9,262
与信関係費用 (①+②-③-④)	2,800	1,179	△ 1,621	1,362

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益（5勘定戻）

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、22年12月末比8,705百万円増加し122,005百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、22年12月末比0.22ポイント上昇し3.79%となりました。

(単位：百万円)

	22年12月末	23年12月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,547	19,427	20,166
危険債権	78,367	87,031	84,377
要管理債権	12,385	15,546	12,599
合計	113,300	122,005	117,143
総与信に占める割合	3.57%	3.79%	3.68%

- (注) 1. 平成23年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。
なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年12月末	23年12月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,418	6,999	7,997
危険債権	78,367	87,031	84,377
要管理債権	12,385	15,546	12,599
合計	100,171	109,577	104,974
総与信に占める割合	3.17%	3.42%	3.31%

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

金融再生法ベースの開示債権は、22年12月末比3,718百万円増加し138,402百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、22年12月末比0.09ポイント上昇し3.77%となりました。

(単位：百万円)

	22年12月末	23年12月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,818	21,435	22,538
危険債権	94,981	99,577	97,894
要管理債権	14,884	17,389	14,557
合計	134,684	138,402	134,990
総与信に占める割合	3.68%	3.77%	3.70%

- (注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、22年12月末比6,583百万円減少し19,379百万円となりました。

(単位：百万円)

	22年12月末				23年12月末				23年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,024,821	25,962	38,346	12,383	1,149,641	19,379	32,014	12,635	1,114,648	21,576	34,917	13,341
株式	93,007	16,226	22,332	6,106	73,017	4,696	10,839	6,143	78,529	6,897	13,941	7,044
債券	829,167	14,220	14,629	409	983,365	18,683	19,207	524	927,262	17,844	18,233	389
その他	102,646	△ 4,483	1,383	5,867	93,258	△ 4,000	1,967	5,968	108,857	△ 3,165	2,741	5,907

(注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年12月末				23年12月末				23年9月末			
	帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	48,546	89	445	355	45,956	192	385	192	47,306	200	427	226
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 預金、貸出金の残高

【単体】

預金は、22年12月末比161,897百万円増加し4,187,182百万円となりました。
貸出金は、22年12月末比45,448百万円増加し3,138,238百万円となりました。

(単位：百万円)

	22年12月末	23年12月末	23年9月末
預金(未残)	4,025,285	4,187,182	4,144,232
うち個人預金	2,736,355	2,837,101	2,785,056
貸出金(未残)	3,092,790	3,138,238	3,108,307
うち消費者ローン	896,268	936,023	922,558

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	22年12月末	23年12月末	23年9月末
預金	2,736,355	2,837,101	2,785,056
投資信託	111,877	100,631	103,761
公共債	187,132	156,715	161,425
個人年金保険等	242,493	278,900	271,344
合計	3,277,859	3,373,349	3,321,588

【十六銀行(岐阜銀行統合ベース)】

預金は、22年12月末比107,184百万円増加し4,835,856百万円となりました。
貸出金は、22年12月末比7,773百万円増加し3,585,263百万円となりました。

(単位：百万円)

	22年12月末	23年12月末	23年9月末
預金(未残)	4,728,672	4,835,856	4,819,777
うち個人預金	3,333,505	3,379,113	3,352,417
貸出金(未残)	3,577,490	3,585,263	3,569,586
うち消費者ローン	1,083,787	1,125,911	1,115,405

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(ご参考) 個人預り資産残高(十六銀行(岐阜銀行統合ベース))

(単位：百万円)

	22年12月末	23年12月末	23年9月末
預金	3,333,505	3,379,113	3,352,417
投資信託	149,934	131,868	136,881
公共債	190,770	159,523	164,378
個人年金保険等	257,287	295,844	287,943
合計	3,931,497	3,966,350	3,941,621